

様式第4号（第7条関係）

平成 年 月 日

宮城県知事

殿

申込者

〒

住 所

氏 名

印

電 話

県有地売払申込書

下記の県有地の売払いを申し込みます。

番号	所 在 地

添付書類

- 1 住民票抄本（法人の場合は現在事項全部証明書，外国人の場合は外国人登録証明書）
- 2 印鑑登録証明書
- 3 誓約書

注1）印鑑は、印鑑登録済のものを使用してください。

注2）県の売払決定通知書の交付を受けた日の翌日から7日以内に売買契約を締結していただきます。

受付印

受付番号

誓 約 書

私は、宮城県が実施する県有財産売払の申込みに当たり、次の事項を誓約します。

- 1 現在、地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しません。
- 2 過去3年間、地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第6号までの規定に該当したことはありません。
- 3 下記(1)及び(2)のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。

(1) 買受人として不適当な者

イ 暴力団(暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるとき

ロ 買受人の役員等(個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。)が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

ハ 買受人の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

ニ 買受人の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

ホ 買受人の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 自ら又は第三者を利用して不適当な行為をする者

イ 暴力的な要求行為を行う者

ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ハ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

ニ 偽計又は威力を用いて県有財産売払いを担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

ホ その他前各号に準ずる行為を行う者

- 4 売払いに対し、売払い物件、主な売買契約条件、売払い説明等すべて承知の上申し込みますので、後日これらの事柄について宮城県に対し一切の異議、苦情を申し立てません。

平成 年 月 日

宮城県知事

殿

申 込 者 氏 名 又は 名 称 ・ 代 表 者 名	印
----------------------------------	---

注)印鑑は、印鑑登録済のものを使用してください。